

平成 29 年度 第 1 回生駒市環境モデル都市推進協議会

【議事要旨】

日時：平成 29 年 11 月 17 日(金) 14：00～16：00

場所：生駒市コミュニティセンター 401 会議室

1. 配布資料

- ・ 資料 1：環境モデル都市推進協議会会員名簿
- ・ 資料 2：平成 28 年度の取組実績
- ・ 資料 3：環境モデル都市における平成 28 年度の取組の評価結果（案）
- ・ 資料 4：平成 29 年度の取組進捗状況
- ・ 資料 5：いこま市民パワー株式会社の取組

2. 受領資料

- ・ なし

3. 協議会出席者

区分	所属	氏名
会長	大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授	下田 吉之
副会長	生駒市環境基本計画推進会議 代表	矢田 千鶴子
委員	一般社団法人市民エネルギー生駒 代表理事	楠 正志
委員	生駒市自治連合会 副会長	平岩 千典
委員	生駒商工会議所 専務理事	大原 暁
委員	関西電力株式会社 奈良支社コミュニケーション統括グループリーダー	西田 隆一
委員	大阪ガス株式会社 エネルギー事業部 都市エネルギー第 2 営業部 第 3 チーム マネジャー	泉 誠太郎
委員	近鉄不動産株式会社 経営企画室 統括チーフ	杉本 省三（代理出席）
委員	奈良交通株式会社 乗合事業部 経営路線グループ統括課長	橋本 倫尚（代理出席）
委員	株式会社南都銀行 生駒支店 支店長	竹本 和靖
事務局	生駒市地域活力創生部長 生駒市環境モデル都市推進課長 生駒市環境モデル都市推進課課長補佐 生駒市環境モデル都市推進課係長 生駒市環境モデル都市推進課係員 生駒市環境モデル都市推進課係員	石畑 欽一 川島 健司 大窪 奈都子 天野 卓 烏頭尾 悠治 櫻井 晴菜

4. 議事録

1. 開会	
2. 会長挨拶	
事務局 生駒市	・ 資料1に基づき変更のあった会員を紹介。
3. 案件	
(1) 取組の進捗状況と今後の取組予定	
事務局 生駒市	・ 資料2、資料3、資料4について説明。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境モデル都市アクションプランは5つの大きな柱を掲げて取組を進めてきた。中でも、「交通システムの再構築」のテーマでは、高齢者や障がい者などの交通弱者の課題があり、これからの移動をどうしていくかが前回の会議で議題になった。加えて、長期的なビジョンでの考え方、市民参画の3点がポイントになるだろう。 ・ 資料3-①の評価（1～5段階評価）は自動的にされるのか？
事務局 生駒市	・ 内閣府の指標に基づいて評価している。資料3は、内閣府に計画の進捗状況を報告するもので、資料3-②で計画との進捗状況の比較を4段階（a～d）評価し、点数化した合計得点によって資料3-①の5段階評価を計算している。
下田会長	・ この評価結果を市としてどのように捉えているのか？
事務局 生駒市	・ 正直なところ、5つの柱の中でも先行している部分とまだ取組が足りない部分がある。後程説明する地域エネルギー会社の設立が一番大きく進んでいる取組。冒頭で会長が仰った交通分野では、コミュニティバスや、電気自動車の導入、充電器の設置等の取組をしているが、まちづくりと結び付けた大きな視点では議論がまだ進められていない。そのあたりも含めて、忌憚のないご意見を頂きたい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ それでは、資料3-②の評価が「b（ほぼ計画通り）」以外のaやcの取組でご意見を頂きたい。 ・ 地域エネルギー会社の取組が進んでいることが、ひとつ生駒市としての目玉である。一方、皆が課題として共通認識している交通分野がまだ進んでいない。エネルギーマネジメントシステムの導入については地域エネルギー会社の取組の中で検討するとして、建物の省エネ化などについては、事業として実績はあるが、生駒オリジナルがない。また、過去の会議では、生駒市の中でも地区によって課題が異なり、それらをどうまとめていくかについて議論となった。食のバリューチェーンについて、住宅地と隣接する農地をどうすればうまく活用できるか。 ・ 長期的なビジョンと市民参画の視点について。COP23という地球温暖化に関わる世界的に大きな会議が現在開催されているが、一時期に比べるとニュース等での報道が減っている。日本では市民の環境意識が低くなっているが、問題

	<p>は依然としてある。市民の意識向上のために、長期的なビジョンが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先月の台風の被害の大きさにしても、台風の威力が年々強くなっているように感じる。我々の目の前に変化が来ているということも含めて、市民に訴えかけるような何かを考えなければならない。そのあたりで何か方策はないか？
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> HEMS などのエネルギー見える化システムを使いこなしている方はまだあまりいない。将来的な可能性として、いこま市民パワーの枠組みの中で HEMS の活用なども考えられるが、現状そこまでしてエネルギー消費を下げなければならないという意識がないのでは。市民の皆さんにお伝えする制度や仕組みがあればよいと思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 排出量を管理していく仕組みとして、アメリカは需要者が報告するボトムアップ方式だが、日本は大手のエネルギー供給者である関西電力や大阪ガスが報告するトップダウン方式。電力、ガスどちらも自由化しており、中身もよく分からないのが現状。 他の自治体でも話をしているが、市民からエネルギー消費量データを集めて集計し、その中で自分の立ち位置を認識してもらおうと、市民力の証にもなるのではないか。環境面だけでなく、そこに遊びの要素や生駒のブランド化、色々な方向で考えると面白いアイデアが出てくるのではないか。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ECO-net 生駒では環境家計簿を推進しているが、なかなか登録者が増えない。年間を通じての協力というのが原因になっているのではないか。奈良県地球温暖化防止活動推進センターに指定されている、NPO 法人奈良ストップ温暖化の会で、先日環境家計簿の見直しのための集まりがあった。通年では続かないため、気温の影響が少ない5月頃の最少消費量と、冬場の最大消費量の単発調査を組み入れたらどうかという議論が出た。多くの方に単発調査を実施することで、絶対量としては通年調査とデータ量の大差はないのではないか。そこにどう楽しさを付け加えるか、また主婦のほとんどが金額で管理しているため、消費量も合わせて管理できればと思う。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 私もエネルギー会社にながら、消費量ではなく金額に換算してしまう。色々な遊びの要素を入れて積み上げて管理できればよいと思う。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 一番いいのは環境フェスティバルに検針票持ってきてもらい、データを集めること。来場者は約4,500人であり、世帯で考えてもそれなりのデータが集まる。調査は大変だが、持って来てもらうのは楽ではないか。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 昨年開催した健康・省エネシンポジウムでも話があったように、建物を省エネ化すると、エネルギーの消費量を減らすだけでなく、ヒートショックの予防などの健康面でもメリットある。健康面でいくら負担が減ったのかという金額換算を含めて、省エネ化が安いということが一般には浸透していないのではないか。性能の良い住宅にどれくらいニーズがあるか、またそれが生駒で増えてくるのか。リフォームによって、耐震性能や外観も向上することもアピールできる。そのあたり、近鉄不動産としてはどのように考えているのか？

杉本委員	<ul style="list-style-type: none"> 我々が開発した生駒市の住宅地は、今の断熱性能には対応していないことが多い。単純にペアガラスにするだけでも効果があるが、それをどのように発信していくかが課題。生駒市の場合、住宅の省エネ改修に補助金を出している。予算の関係もあると思うが、その辺をもう少し PR してもらえると、我々もそれに合わせやすい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 今はまだ住宅の購入者の意識は高くないのか？
杉本委員	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅の購入者は意識も高く、建物自体も性能が高い。既存住宅はどこにお金をかけるか、どこから変えていくかという話になってくる。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 特に高齢化すると全面改装へのニーズなくなるため、例えばリビングだけ、台所だけなどの一部リフォームにはニーズがあると思う。自分が今どんな暮らし方をしているかに合わせて、必要な箇所をリフォームするという考え方だが、多くの方がリフォームは家全体をやるイメージを持っていて、それだけお金をかけられないと仰っている。一番長く過ごすリビングをリフォームするだけでもエネルギー消費量を減らすことができる。消費量を最大限減らすか、減らせるところから少しずつ減らすかという考え方の違い。最近ではスーパーでもペアガラスの説明会をやっている。皆さんのお知恵を借りて色々なアイデアを出せばよい。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ヒートショック予防等の健康面のニーズ、コスト削減等の様々なニーズに対応した PR の仕方がよいのではないかと。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ改修工事補助の件数に対して太陽光発電設備設置補助の件数が多い。新築か既築かという違いもあると思うが、太陽光の方がポピュラーになっているというもあると思う。また、効果の見える化の違い、情報量の違いも考えられる。そういったことを広く訴える方法はないだろうか。生駒の冬の寒い気候に対して、どのようにエネルギー消費を抑えればよいか、イメージとして伝わればよい。 集合住宅の LED 化補助の件数が少ないのは、集合住宅自体が少ないからか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> この補助は、マンションの共用部分の照明の LED 化に対するもの。予算自体も 400 万円であり、執行率も毎年ほぼ 100%に達している。それぞれの管理組合の財政状況や大規模改修のタイミングもあり、この件数ではないかと考えている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> LED のコストは、今はそれほど高くなく、省エネ効果も高い。補助がなくても元が取れると思うが、この件数を見ると、壊れるまで省エネを考えていないのではないかと。色々な補助金メニューを作っているが、どこに市民の興味があるのか。家庭用燃料電池の設置補助は 202 件もあるが。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> やはり費用対効果が大事。我々のエネファームの場合、元のガス代を安くしているので需要家のメリットが大きい。 LED に関してはマンションの共用部分などずっと点いている部分でないとペイ

	<p>しないのではないかと。家庭用だとずっと点いていないため、実際の効果が目に見えないと手が出しにくいのではないかと。</p>
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 照明は自分で買って取り付けたいほうが早いし楽。太陽光発電設備ほど高額ではないため、助成を受けるまでもなく付け替えているのではないかと。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備設置補助の 117 件は決して多くはないと考えている。過去 300 件の時から 3 分の 1 に申請件数が落ちている。固定価格買取制度（以下、FIT）の価格の下げ幅に比べて人件費等の設置コストが下がっていない。市民エネルギー生駒は、公共施設の屋根を借用し、一般家庭に設置できない人の思いを出資という形で集めており、1 口 10 万円で太陽光発電のオーナーになれる。今月末には 4 号機が完成予定。当初の売電単価 1 kWh あたり 36 円から 24 円に下がり、その点では厳しいが、設置パネルをできるだけ増やしランニングを上げていこうという涙ぐましい努力をしている。 ・ 先程話のあったいこま市民パワーの役割は重要だと考えている。再生可能エネルギーの比率はスタートの時点で 6%、それ以外は大阪ガスからの調達となり、まだまだ比率が少ない。大阪ガスとしては採算性を考えると思うが、生駒市に投資するという気持ちで再生可能エネルギーの調達を進めてほしい。価格だけの競合では厳しいため、市民への利益の還元などのメリットや市民電力としての大義名分を期待する。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今ようやく経済産業省から小売電気事業者の認可が下りて 12 月の供給スタートを目指して進めている。供給開始の次のステップとして再生可能エネルギー電源の買取の話が出てくると思う。上手く市民に PR できる分かりやすい方法などを色々考えなければならない。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネでいうと FIT 価格が年々下がっており、このやり方で再エネを増やすのが無理ということが分かったが、国の再エネ目標には半分にも達していない。それに対してアイデアないため、生駒で考えていただきたい。太陽電池のアイデアや取組について、既に行っている市民エネルギー生駒の活動の他に、生駒で太陽光を設置したことへの何かしらのメリットなど考えられないだろうか。市民エネルギー生駒からの電気を、いこま市民パワーが高くて買っても買わないなどのアイデアは？もともと食のバリューチェーンの取組があるので、同じように地産地消とリンクさせてできないか？
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカでは、蓄電池の設置が進んでいる。再エネ発電量の時間帯によるばらつきなどをコントロールするため、蓄電池を随所に置くことで社会全体としてのインフラ投資を抑えられるのではないかと。生駒市全体で電力の最適化を図るようなことが、将来的には可能ではないかと。 ・ 最近では、電気自動車も少しずつ広がってくると、蓄電池と同様に電力の平準化に役立つのではないかと。それによって新たなお金を生み出し、市民にわかりやすい形で、還元・サービスを提供できるのではないかと。技術的な話もあるので、少し時間はかかると思うが。

下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期的なビジョンでいうと理想的。大規模な電力会社のネットワークと地域の分散型のシステムがどう協調しあうか。それに向けて、環境モデル都市だから一番にやればいい。まだ電力システム全体がこれからどうなるかわからないため、早急に何が良いとは言えないが、電力需要を平準化させることは求められていると思う。 ・ あとは、移動の話。生駒市内でどこの人がどういう所でどういう風に困っているのか。全体的にモータリゼーション化したが、高齢化し車が運転できなくなると困る。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ この件については、同じく生駒市地域公共交通活性化協議会に参画している橋本さん、平岩さんにも話を伺いたい。同協議会では、途中になっているが、それぞれみんなが行きたいところにどう行くかを調査したことはある。南北に走る奈良交通の路線バスとコミュニティバス6路線をやってきたが、次どうするかが第二世代の検討課題に入っている。やはり、高齢者が多い高山地区など、路線バスで補完できない地域が多く存在することなどが課題。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ あとはコミュニティバスの運転日、回数が問題になっている。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の買い物・公共施設を利用するための移動について調査した。その後実証運転期間の2年の見直しの条件は、平岩さんが仰ったように、運賃、運行日、経路など現在運行中の路線に対しての議論になっているが、市内をどう移動するかという点では、コミュニティバスに限らずどうしたら皆が今より楽に移動できるのかということについて検討はしている。
橋本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通が注目されるようになったのはこの10年間。もともと行政から交通にお金を出すところがない。そこで、費用負担をどこまでするのかという議論になる。公共交通を使ってもらうために補填することによって、環境面でのCO2削減効果や、マイカー利用削減によって歩く機会を増やすことにより医療費の軽減などの視点を含めて、公共交通の負担が増えるが、他の経費が減り、トータルで費用が減ればよいという視点で、行政の中で連携していただければ。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ そういった話は出つつある。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ FIT みたいな考え方。FIT は、再生可能エネルギーを普及させるために、再生可能エネルギーで汗をかいた人が儲かるように、他の人がみんなで電気代を多く払う仕組み。公共交通を普及させるために、公共交通に携わる人が儲かるように何か他のところで負担をかけないといけない。それが何か。再生可能エネルギーは電気つながりで電気代に上乗せされたというだけ。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ どうしても電気、交通など縦割りになる。横串を刺して考えるということがなかなかできない。 ・ それと、先日生駒市都市計画審議会で国の法律が変わったという話を聞いた。住宅地の中の生産緑地を保護していこうというもの。その法律は、今まで記載

	<p>がなかった「環境面に配慮」という視点が加えられて改正されたという。しかし、今日の資料はそういう観点は入っていない。生産緑地をどう守るのか、これもある意味では、住宅の中の生産緑地を法律の中で謳っているの、まだ生駒市の中で具体的な条例はないが、そういうことも盛り込むことによって、絶対的な数値として温暖化対策に直接的にはならないが、これも必要なことではないか。</p>
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 生産緑地の保護については、どちらかと言うと災害対策のためだと思っていたが、環境面も入っているのか？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 環境面の効果もある。一番言われているのは田んぼの水を張ることで気温下がること。また、緑化されるので、コンクリートよりも夏場涼しくなる。樹木のCO2吸収を考えると、最終的にはCO2もペイする。直接関係なくても、そういう目線も入れていく必要があるのではないかと思っている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> やはりひとつひとつの要素がつながっている。長期的ビジョンでいうと、2050年でもまだ近いかもしれない。こういう話をするとき、最近では学生に7世代先200年後を考えるように言っている。それくらい先にどんな生駒にしたいかというのをしておくことが大事。どの時点でどれ位の再生可能エネルギーが普及しているか、都市構造の再設計という点では、どういう風に人口分布しているか、住宅の中にどれだけ生産緑地があるか、というような将来ビジョンの話を、できれば自分がどこに住んでいるのかということを中心に忘れるくらい先の話として議論していただきたい。問題はこの話をどういうグループで話し合っていくのかということ。この会議は純然たる市民は5～6人だけ。もう少し広げていくためにはどうしたらよいか？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 第3次環境基本計画策定の中で考えられるのではないか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 環境モデル都市アクションプランの上位の環境基本計画があり、これが10年の区切りを迎える。今平成31年度以降の計画策定に着手したところ。その中で今の論点を揉んでもらう場として今度ワークショップを開催しようと考えている。その検討のスタートを切るひとつのイベントとしてキックオフセミナーを開催する。ここでワークショップ参加メンバーの募集もかねて「環境をみんなで考えてみませんか？」というよびかけを含めてセミナーをさせていただく。ワークショップ自体は色々な団体の代表、企業の方に入っただき、来年にかけて6回ぐらいさせてもらう。その中に、ぜひ色々な意見を頂きたいので、メンバーとして参加する以外にも企業の皆さんからも、今こんな論点があるなどの声を聞かせて頂いて議論の中で活かしたい。このあたりの情報提供もするので、ご協力を頂きたい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画とこの話をどうリンクさせるか。生駒が抱える課題として共有できなくはないが、環境基本計画とは違う。

事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 行政としても悩ましいのは、環境モデル都市の構想の方が幅広い一方で、環境基本計画はエネルギー、自然、公害など環境に特化してしまうところもある。ただ、今回は環境モデル都市の考え方も盛り込んでいきたいと事務局としては思っている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 環境モデル都市の計画は総合計画に近い。ただ、総合計画は本当に実行するための計画。環境モデル都市はイメージでいうと、10年、20年後に、他の都市が環境政策を考える時に参考になるような先進的な取組を1つでも2つでもやるのが重要。そうするとアイデア出しが勝負。そういうアイデアをどこから拾えるか。生駒市に来るたびに伺うのは市民力の高さ。ヒューマンリソースをどう活かすか。失敗したとしても、生駒市の根幹に関わる話ではなく、取り組んだということの評価してもらうような。そういうアイデアを誰に出して貰うかを次の段階として考えるべき。課題整理ができ、実際に事業や組織できてきて、そこからもうひとつジャンプさせるにはやはりアイデア。何かあると思う。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> ここで話し合うことの、手足となるようなワークショップや会議は生駒市にいっぱいある。その辺をリンクさせること、具体的にそこで話し合ったことを持って来るのはどうか。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> アイデアを揉むには、そこに関わってきた人がいる組織にあげて、そこからまた広がるということもあると思う。 重要なのは、ここで5つのテーマが上がってきたときに、それぞれに受け止めてくれる組織があるかということ。エネルギーに関してはいこま市民パワーが成り得るかもしれない。他はどうか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 5つの柱ごとにワーキンググループを作り、そこで具体的な話をして対応していくのが理想的だと思っている。それぞれ具体的なテーマ、キーワードがひとつ見つかればまずやってみるのも有り得ると思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> それをどう受け止めるか。これが解決したらうまいこといくみたいな話を逆にさせて頂いて、それを別のところで考えると。昼に2時間このように集まってもなかなか出てこないと思うが。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 私が見る限りでは、ばらばらで動いていて横の連携が全くない。隣で何をやっているか分からない状態。それをまとめるようなシステムがないと思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 例えばテーマを挙げて募集したらそういう人たちは集まるだろうか？
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> そういう組織もある。もっと簡単な組織というかセミナーみたいな形もある。ただ、てんでばらばらでやっていたら、結果もばらばらになってくると思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 先日事務局と「環境モデル〇〇」を作るという話をしていた。このテーマで先端的な、特区的に変わったことをやるグループを作って、とりあえずまずそこで重点的にやるというのはどうか。あるテーマに関心のある人が集まってきて、ある程度選抜をかけることもあるかもしれないが、ばらばらではなく、手

	<p>を挙げた人達を生駒市である程度コーディネートできれば力が出てくると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 例えば市民エネルギー生駒は環境団体だが、それがどういう風にできてきたか、人のつながりの形成過程なんかもノウハウとして他のところにつながるのではないか。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> 実活動は10人で行っている。一方、市民共同発電所は1人が1口10万円を出資していただいております、出資者数でいうと100名以上。出資者のうち生駒市民は約8割。2013年当初、1年間は信用度がなかった。全く信用のないところに20年間お金を預けるのは難しい。そのため、1号機に出資して貰った85人は貴重。最初は時間もものすごくかかり、当時の市長も含め誰もできると思っていなかった。 環境はテーマが固いため、浸透させるためには、ソーラーカーを親子で作る工作教室のように、やわらかくして関心をもってもらうことが大事。来月開催する「みんなで作る おひさまエネルギー」では、ペットボトルツリー、ソーラーランタン、おもちゃのかえっこバザールなど、子どもに浸透しやすい内容。 市民共同発電所4号機は9月上旬に出資が完売した。市から屋根を借用していることもあり、利益が出れば出来るだけ地域還元する。地域新電力会社に市民団体が出資するのは全国初。これが我々の4年間。 今後の課題は活動を20年間維持すること。メンバーの高齢化もあり、会計士、技術士など専門的な知識のある若い人材にやってもらうことが一番好ましい。現役の人にボランティアでやってもらうのは難しいので、少し謝礼を出すなども考えなければならない。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 今の話を市民が聞くとフォロワーが出てくる。それが生駒のポイント。そういう情報、経験が伝われば、エネルギー以外のことを考えている人が、食のバリューチェーンをやろうということが出てくるかもしれない。環境モデル都市の活動の中でアクション起こす人が出てくればよい。
(2) 事業者の取組紹介	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 資料5について説明。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体の出資が初というのは、これまでは自治体が出資するということはあるけれども市民の出資はなかったということか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 民間からの提案に自治体に乗っているのがこれまでの多くのパターン。自治体が計画し、市民団体の参画を得ているのは本市が初めて。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> そのことを市民の皆さんはご存知か？キーワードがあって浸透しないと。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> おっしゃるとおり。いこま市民パワーが7月に発足し新聞、テレビ等のメディアで大きく取り上げられているが、市民に対しては、シンポジウムと、今月号の広報で1枚出ただけ。市民はセミナーなどにはそれほど来ないし、一回では浸透しない。やはり、広報で基本的な考え方やロードマップを載せ、紙に残さない。

	<ul style="list-style-type: none"> 各出資企業の中でも議論になっているのではないか。企業では、先に社員に説明してからメディアに出すが、今回はメディアが先になってしまっている。 外野にいる市民をグラウンドに引き入れるのが重要。辛口かもしれないが、これを言うことが市民代表として参画している意義だと思っている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭にマーケティングしないと広がらない。3年後だと開始日を決めてカウントダウンするのもよいと思う。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> 価格だけでは正直力がない。趣旨を理解していただく、その辺のスタンスを固めて、一歩ずつ進めないと絵に描いた餅になってしまう。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民は目で見ると耳で聞くだけでは頭に入らない。直接自分たちの生活に結びつかないと。この頃の皆さんは、自分に直接関わらないと関心を示さない。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 市民への供給が具体的にできてきた時点で、もう少し広報・PRの仕方考えていけないといけないと思っている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> それでは他に、ECO-net 生駒からは何か活動の報告などは？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 全体で取り組む活動内容説明。(環境フェスティバル、どんどこまつり、みんなで作る おひさまエネルギー、ECO-net 講座) 各部会の活動内容説明。(自然環境部会、せいかつ環境部会、まち・みち環境部会、エネルギー環境部会)
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> では最後に委員の方々から、一言ずつ頂きたい。
西田委員	<ul style="list-style-type: none"> 今回初めての参加。異動前は大阪府内の自治体の環境部署と関わっていた。その中でも生駒市が活動熱心ということは、特に東大阪市、八尾市、河内長野市などから聞いていた。もともと「もったいない食器市」は生駒が発祥の地であり、良い取組として他市で参考にされている。我々としても関わっていきたいと思っている。 電気料金、エネルギー・CO2削減という観点では、東日本大震災後、止まっていた原子力発電所が一部動き出し、今年8月から第1弾の電気料金の値下げを実施した。今後、来年度始め頃に原発がもう一基再稼働となれば、さらに値下げしたいと思っている。いこま市民パワーが設立したが、一般市民にとっては自分たちにメリットのある電気を選ぶことができるのはよいことだと考えている。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 国全体がインフレの中で、エネルギー分野だけがデフレになってきている。そんな中、いこま市民パワーは12月1日から電力供給開始に向けて進めている。小売電気事業者の登録は、通常は1ヶ月程で登録できるはずだったが、今は2ヶ月以上かかるケースが出てきており、予想より時間はかかったが手続き関係は順調に進んでいる。来年度以降は供給量を増やしていきたい。 一方で、いかに市民の方に知ってもらえるか、市民サービスが課題。先程話があった光熱費の管理、遊びの意識を入れた環境啓発が大事だと思う。 また、電気を作って使うから、蓄電池を活用し、作って貯めて最適に使うことが今後重要になる。来年度以降、蓄電池の活用などを大阪ガスとして枠組み考

	えながら、それをいこま市民パワーの中でやっていきたいと考えている。
杉本委員	<ul style="list-style-type: none"> 省エネリフォーム支援の取組をしている自治体は少ない。事業者としてはぜひ積極的に訴えていく必要がある。こういった支援があるとユーザーに対するメリットが大きく、もう少し上手く取組の中に入れていけたらと思う。 当社では、既存住宅の買い取り再販事業をしている。近鉄不動産が昔建設した物件を、近鉄不動産が買い、それを再生させて販売している。去年も紹介したが、先月また1件販売することができた。そういった取組も事業者として続けていけたら環境モデル都市につながると思う。
橋本委員	<ul style="list-style-type: none"> 一点質問だが、モビリティマネジメント（以下、MM）の取組実績はこれだけか？他にある中で抜粋しているのか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> MM はここに書いているのがすべて。
橋本委員	<ul style="list-style-type: none"> 今、MM を検討する自治体が多い。小学生を対象にやっているのが多いケース。ワークショップという形で、地域単位で行うところもある。ただ、先程も話があったように、自分に跳ね返ってこないとなかなか協力してもらえないことを実感している。MM の中でも住民だけでなく企業に対して行ってみてはどうか。市内事業者に向けて、公共交通を使った通勤を促すなどの取組がある。ほとんどの会社が社会貢献地域貢献を謳っており、その切り口で企業MM を検討頂ければ実績が上がってくるのではないかと。
竹本委員	<ul style="list-style-type: none"> お客様向けの環境への取組としては、エコカーの購入やリフォームに対するローンの優遇がある。しかし、PR 不足もあるが、インセンティブにならず、結果としてレートが下がっていることに留まっている場合が多い。市や他の事業者と連携しながら、制度があるからエコに取り組むことができるという市民への動機付けにしたい。 当局独自の取組としては、来年早々に、生駒支店、元町出張所を皮切りに、順次生駒市内の各店舗・ATM の電気をいこま市民パワーの新電力に切り替え、民間企業への供給開始の位置付けになればと思っている。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 色々な取組をしても住んでいる人が理解できないとだめ。まずPR、周知すること。できれば、目で見て耳で聞いて終わるのではなく、体の中に入れてもらって吸収できるような周知の仕方を。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 関西電力、大阪ガスは、電気・ガス事業に相互参入し、環境モデル都市推進に役立つエネルギー分野での専門的な素晴らしい知識をお持ちだと思う。近鉄不動産は、市内で問題になっている空き家対策にも関わる。平岩さん、奈良交通も参画する公共交通分野も。しかし、個々の取組があっても、連携・周知啓発不足が課題である。生駒市の中で総合的に活動している団体としての責任を感じた。市民エネルギー生駒のパワーも感じた。皆さんのお知恵で環境モデル都市いこまを実現できると思った。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 生駒で何を生み出すか、そのためには人がいる。市民だけでなく、市の外側から見ている人も必要。市役所の皆さんには考えていただきたい。

事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 改めて生駒の財産は市民力だと感じた。環境という言い方は固いが、環境は生活そのものにつながる。色々な切り口から話ができる。ということは色々な団体とつながることができる。今日皆さんから頂いた意見を生駒市として真摯に受け止め、少しでも前に進めることができればと思う
4. 事務連絡	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
5. 閉 会	

以 上